

塩尻市文化会館特定天井改修等基本計画策定及び支援業務委託

提案書作成要領及び配点

1 提案書提出届

(1) 様式 様式 7

(2) 部数 1 部

(3) 作成方法

代表者印を押印の上、提出すること

2 業務実績及び配置技術者等

(1) 様式

ア 参加者の実績 様式 8

イ 配置技術者等の資格及び実績 様式 9-1～様式 9-6

ウ 業務実績、配置技術者等の資格及び実績を証明する書類等 任意様式

(2) 部数 2 部

(3) 作成方法及び配点

ア 参加者の実績 (配点 9 点)

- ・次の要件を満たす実績を一つ記入すること。なお、複合施設の床面積は実績要件の用途に該当する面積のみとする。
- ・評価は最大配点の実績 1 件とする。
- ・J V 等の場合は代表構成員での実績とする。

評価項目	評価基準	配点
「平成 3 1 年国土交通省告示第 9 8 号別添二」による建築物の類型第十二号に該当する建築物の CM 業務のうち平成 2 6 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザル公告までに業務が完了している業務(一部完了でも可)	第 1 類の建築物	3 点
	第 2 類の建築物	6 点
	第 2 類の建築物のうち劇場	9 点

- ・実績を証明する契約書の鑑の写し、業務完了が確認できるもの、用途・規模、発注者が確認できる書類を添付し、該当箇所が判別できるようにマーカー等で明示し、A 4 に折込み左肩をステープラーで綴じて提出すること。

イ 配置技術者等の資格及び実績（配点 2 1 点）

- ・次の資格及び実績を記入すること。なお、評価は最大配点の資格 1 件とするので、資格のうち①と②のいずれかの資格のみ記載すること。

評価項目		評価基準	配点	
管理技術者 (配点 3 点)	資格	CCMJ（認定コンストラクション・マネージャー）（必須）	—	
		一級建築士（必須）	—	
	実績	【必須実績】建築工事のCM業務のうち平成 26 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザル公告までに完了している業務（一部完了でも可）に管理技術者又は主任担当者として携わった実績（必須）		—
		国又は普通地方公共団体が発注する建築工事で「平成 31 年国土交通省告示第 98 号別添二」による建築物の類型三から十二該当する施設の建築物のCM業務のうち、平成 26 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザル公告までに完了している業務（一部完了でも可）に管理技術者又は建築（総合）主任担当者として携わった実績	第 1 類の建築物	1
			第 2 類の建築物	2
		第 2 類の建築物のうち劇場	3	
建築（総合） (配点 3 点)	資格	一級建築士（必須）	—	
		CCMJ（認定コンストラクション・マネージャー）	1	
	実績	CM業務に携わった実績（必須）	—	
		国又は地方公共団体が発注する建築工事のCM業務に携わった実績	2	
建築（構造） (配点 3 点)	資格	①構造設計一級建築士（①又は②いずれか必須）	2	
		②一級建築士（①又は②いずれか必須）	1	
		CCMJ（認定コンストラクション・マネージャー）	1	
	実績	CM業務に携わった実績（必須）	—	
電気設備	資格	①設備設計一級建築士（①又は②いずれか必須）	2	

(配点 3 点)	実績	②建築設備士 (①又は②いずれか必須)	1
		C C M J (認定コンストラクション・マネージャー)	1
		CM業務に携わった実績 (必須)	—
機械設備 (配点 3 点)	資格	①設備設計一級建築士 (①又は②いずれか必須)	2
		②建築設備士 (①又は②いずれか必須)	1
		C C M J (認定コンストラクション・マネージャー)	1
	実績	CM業務に携わった実績 (必須)	—
建築コスト 管理 (配点 3 点)	資格	①建築コスト管理士 (①又は②いずれか必須)	2
		②建築積算士 (①又は②いずれか必須)	1
		C C M J (認定コンストラクション・マネージャー)	1
	実績	CM業務に携わった実績 (必須)	—
工事施工計 画 (配点 3 点)	資格	一級建築施工管理技士 (必須)	—
		一級建築士	2
		C C M J (認定コンストラクション・マネージャー)	1
	実績	CM業務に携わった実績 (必須)	—

- ・実績を証明する書類及び資格を証明する書類等を添付すること
- ・実績を証明する書類は、審査基準の要件該当箇所が容易に判別できるようにマーカー等で明示すること
- ・実績及び資格を証明する書類は、全てをまとめA 4 に折込み左肩をステープラーで綴じて提出すること

3 技術提案書

(1) 様式 様式10

(2) 部数 8部

(3) 作成方法及び配点 (配点150点)

- ・提案書(様式10)は、A3片面横使いとしテーマ1で1枚、テーマ2で2枚、合計3枚以内とすること。
- ・本文の文字の大きさは、原則10.5ポイント以上とすること。
- ・参加者と特定することができる内容(企業名、社章等)を記載しないこと。
- ・A4に折込み左肩をステープラーで綴じて提出すること。

提案テーマ	課題	配点
【テーマ1】 地方自治体への支援業務について	・地方自治体における公共建築事業全体で課題となる事項とその支援策について提案してください。 ・技術職員がいない事務局の場合にどのような体制で支援するのか提案してください。	50
【テーマ2】 改修工事のポイントについて	・本施設の改修工事において想定されるリスクとその対応策について提案してください。 ・本施設の改修で何を重視(投資する)するべきだと考えるポイントを提案してください。	100

4 見積書

(1) 様式 11

(2) 部数 1部

(3) 作成方法及び配点 (配点20点)

ア 作成方法

- ・本業務段階から施工段階までの全段階の見積価格を提出すること。評価は見積り比較価格(全フェーズ総額)との絶対評価とする。
- ・各段階の役割分担は、「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」(令和2年9月国土交通省)のCM業務役割分担表(例)(建築)とし、本事業後、設計施工一括発注とするスキームとして見積りをすること。
- ・業務の段階毎に内訳を記載すること。
- ・共通業務の見積り額は各段階に含んで算出すること。

- ・内訳のうち本業務の契約上限価格を超えた見積りは失格とする。
- ・見積額は、参加者が本業務以降の業務を受託する場合において、その契約金額を拘束するものではないが、業務内容が大きく変更にならない限り見積金額内で業務を実施すること。

イ 配点計算方法

価格点 = 100点 × (1 - 提案者の見積価格 / 見積り比較価格)

提案者の見積価格が見積り比較価格の80%未満の場合、価格審査点は20点とする(小数点以下第二位四捨五入)。

5 電子データ

(1) 電子媒体 CD-R

(2) 部数 2枚

(3) 作成方法

次の事項を表示したラベルを貼ったCD-Rに技術提案書をPDF形式にて記録し、提出すること。

- ・本業務名
- ・付与番号
- ・参加者名
- ・作成日